

人口減少時代の新たな地域インフラへ ドローンを活用した「空の地域インフラ構築」プロジェクトを本格始動 ～防災・物流・農業の 3 分野でドローン活用先進地を目指します～

<概要>

和歌山県紀の川市（市長：岸本 健）は、人口減少や高齢化が進行する地方において、持続可能な地域づくりを支える新たな地域インフラとしてドローンの社会実装を推進するため、ドローンを活用した「空の地域インフラ構築」プロジェクトを本格的に開始します。

本事業は、防災・物流・農業の 3 分野を重点分野として位置づけ、平時・有事の双方で活用可能な地域モデルの構築を目指すものです。また、本事業は、令和 7 年度に設立した「紀の川市ドローン社会実装推進コンソーシアム」の参画企業等と連携して実施するとともに、国の地域未来交付金（補助率 1/2）の採択を受けて実施します。

<事業の背景・目的>

人口減少や高齢化の進行により、地方では災害対応力の確保、物流機能の維持、農業の担い手確保など、多くの地域課題への対応が求められています。

こうした中、ドローンは「空のインフラ」として、地域課題の解決に資する新たな技術として期待されています。紀の川市では、防災、物流、農業の各分野における実証や訓練、実演等を通じて、平時から活用できる仕組みを構築し、有事にも機能する持続可能なドローン活用モデルの実現を目指します。

<事業内容>

別紙参照

<今後について>

本市では、ドローンを単なる実証に留めることなく、地域社会に根付いたインフラとして実装していくことを目指しています。

今後も、コンソーシアム参画企業や関係機関との連携を強化しながら、防災・物流・農業の各分野の取組を進め、地方におけるドローン活用先進地の形成を目指します。

【本件に関する問い合わせ先】

和歌山県 紀の川市役所 企画部企画経営課 担当：西端・森本

TEL:0736-77-2511 FAX:0736-77-4910 E-MAIL:k030600-001@city.kinokawa.lg.jp



ドローンによる「空の地域インフラづくり」の推進



将来的にドローンが身近な社会インフラとして活用される社会実装を目指し、官民連携によりドローン活用を段階的に推進します。

1 ドローン活用の推進 **拡** 24,648千円<企画経営課>

- 令和7年7月に設立した「紀の川市ドローン社会実装推進コンソーシアム」への参画企業と連携し、ドローン活用の実証事業を実施
- 令和7年度に取り組んでいる防災分野に加え、令和8年度からは物流分野・農業分野へと取組を拡大

事業概要

▶ 防災分野（孤立地域対策、被害状況把握の迅速化）

- ① 航路開設（電波調査）
 - ・ 災害発生を想定し、事前にドローンの飛行航路を整備
（路線案：桃山支所～鞆淵出張所、青洲の里～北部山間地域）
- ② 物資輸送訓練
 - ・ 整備した航路を活用し、孤立が想定される地域への物資輸送訓練を実施
- ③ インフラ点検
 - ・ 災害発生直後における河川やため池等の被害状況を迅速に把握

▶ 物流分野（山間部における安定的な物流網確保、買い物支援）

- ① 共同配送モデルの検討
 - ・ 物流事業者が連携し、陸送とドローンを組み合わせた配送モデルの構築に向けた基礎調査を実施
（荷物量調査、事業者の意向調査等）
- ② 物資集約拠点（デポ）の検討
 - ・ 共同配送モデル運用に向け、物資集約拠点の設置場所を検討

▶ 農業分野（農作業の省力化・高度化）

- ① 果樹園地での農薬散布デモンストレーション
 - ・ 生産者を対象にドローンによる農薬散布の実演を実施
 - ・ 作業効率の向上、省力化等の効果を検証

＼ 平時・有事の両面からの利用を促進 ＼

防災：「守る」

- ・ 孤立地域対策
- ・ 初動対応力強化



物流：「届ける」

- ・ 安定的な物流網構築
- ・ 買い物支援対策



農業：「育てる」

- ・ 作業の効率化・省力化
- ・ 生産性の向上
- ・ 夏季の高温対策

